

2015年7月14日

意見陳述書

原告 遠藤素子
(八幡浜市松柏)

私は、伊方町に隣接する八幡浜市の市議会議員をしている遠藤素子と申します。伊方原発から直線で約14キロメートルのところに住んでいますが、八幡浜市は、全域が20キロメートル圏内に入ります。ですから、福島原発事故は、とても他人事とは思えません。

私は1999年に議員となりましたが、ほどなくして、伊方原発の3号機で、危険なプルサーマルを始めるらしいとの情報が入り、それ以来、原発の危険性について議会での質問や意見表明をし続けてきました。ですから、福島原発事故が起こった時、多くの市民の皆さんから、「あなたが言った通りのことが起こってしまった。怖いね」と、声をかけられました。あの時を境にして、市民の皆さんの反応は、大きく変わったと思います。

その一方で、『伊方原発は、この地域では大切な雇用の場であり、八幡浜市における経済効果は67億円にも上る。だから、原発は将来的にはなくすことが望ましいが、今すぐなくすわけにはいかない』との声もあります。

しかし、この地域に原発が来たことで、この地域はほんとうに豊かになったでしょうか。そうはなりません。以前、この地域には、海底公園をつくる構想があったそうです。日本で最も長い三崎半島の四季折々の自然は、本当に美しく豊かです。もしかしたら、観光地として、あるいはキャンプ場や、自然を学ぶ子どもたちの学びの園として発展していたかもしれません。その可能性はあったと思うのです。

宇和海側にも、瀬戸内海側にも小さな入り江があり、農業や漁業で暮らしている人たちがいらっやいます。その方々に私は、街頭宣伝やチラシをまきながら話を聞かせてもらいました。ある高齢の男性は、「自分は二人兄弟だったが、原発反対と賛成で対立し、絶縁状態になってしまった。四国電力は、15年たったら出て行くからと言ったのに、うそばかりだ」と怒りを顕わにされました。

また、ある女性は、「私らはもう老い先短いから、どうなってもいいけど、子どもや孫たちに、これ以上危険なものを残すわけにはいかない。どうかわたし等の分まで頑張ってください。ここらの人はみんなそう思ってるよ。原発はない方がいいと。でも、口に出せないものがあるんです」と。八幡浜市保内町のある商店の方は、「この店は、都会にいる息子が帰って継ぐことになっていた。けれど、伊方原発があるから帰らんよと言ってきた。だからこの店も、もう私らでおしまいです」と。

肉親のつながりは引き裂かれ、信頼関係は壊れ、言いたいことが言えない、帰りたい故郷に帰れないというこれらの方々の心の叫びは、この地域の人々の平穏な生活・豊かさを、原発が奪っているということにならないでしょうか。これは、ほんの1例ですが、次のような指標もあります。

伊方町と八幡浜市は、県下でも少子高齢化が大変進んでいます。伊方町の高齢化率は、今年度の統計で41・7%と、久万高原町、上島町に次いで高くなっています。また八幡浜市も36・1%と市の中では西予市について高くなっています。高齢化率は、一つの指標ではありますが、若い人たちが帰って来られない地域になっているのです。

豊かさあるいは経済といった観点から原発を考える際、私はいつも、沖縄の基地のことを思い浮かべます。10数年前、沖縄を訪れた時、世界で一番危険だと言われる普天間基地の近くで、耳をつんざくような軍用機の発着音に驚き、思わず耳を塞ぎました。このような音が、昼夜を問わず人々の平穏な生活を妨げ、子どもたちの授業を妨害しているのです。しかし、タクシーに乗って、運転手さんに聞きますと『基地があるから食べていける人もいるので、住民の意見は、基地賛成派と反対派が半々くらいです』と話され、疑問を感じたものでした。

あれから10数年が過ぎて、今、沖縄の人たちの声は、大きく変わっているようです。

翁長沖縄県知事は、ある記者会見で次のような話をされていました。

「戦争直後は、爆弾が恐ろしいほど全県に落ちたから、産業もなければ農業でさえできない。農業ができるような平たいところはアメリカが基地として収用したわけですから、沖縄県民には仕事がありません。だから、米軍基地を作る作業をしたり、基地が出来たらそこに雇われたりしていたので、戦争直後の総生産に占める基地関連の収入の率は50%でした。それが復帰時には15%に落ち、復帰して40年を超えた今では、4・8%にまで落ちています。いま、軍用地跡地の返還が少しずつ進み、いろんな産業、通信産業もそうですが、商業観光地として発展しております。雇用も定収も増えて、基地の跡地利用が進めば進むほど、沖縄は経済的な発展をしており、基地は、私たちが経済活動をやる時、大きな弊害になっている。本土の方々には、この辺のことをもう少しご理解いただきたいと思います。」と。

原発も同じではないでしょうか。

住民の多くが本当はない方がいいと思っている原発。でもそれが言えない。では、なぜ言いたいことが言えなくされてしまったか。それが、国策として発電所の立地を促進するための電源三法のシステムです。

2015年7月10日現在で、愛媛県の原子力安全対策課からの回答によりますと、伊方原発に係るこれまで43年間の交付金の実績額は、634億円で、「伊方町等への交付分」が約333億円、「県への交付分」は約251億円、そして「住民・企業への交付」これは立地自治体の住民や企業へ支給されている電気料金ですが、これが約50億円ということです。この上に、四国電力からの寄付などもあると聞いています。これだけのお金を受け取っているから、ということで、

立地自治体にとっては無言の圧力となって支配されるという仕組みが出来上がっているのです。いわば、迷惑料・又は危険手当というべきで、裏を返せば、それだけ原発は危険であることを国も認めているということです。

しかし、一度事故が起これば、こんなものはすべて吹き飛んでしまいます。この地方のおいしいミカンも魚もそして故郷を根こそぎ失ってしまいかねません。だとすれば、今こそ危険な原発ではなく、豊富にある自然エネルギーの活用をはじめ、安全で再生可能なエネルギーに切り替える決断をする時です。四国電力の皆さんには、日本の未来のために、安心・安全で、可能性豊かなエネルギーへの転換で、新しい産業を興すことに御協力をお願いしたいと思います。

今年2～3月に行われた愛媛新聞の世論調査によれば、県民の69・3%が再稼働に否定的な意見であり、肯定的な意見30・8%をはるかに上回ったということです。約7割が否定的というこの結果は、事故後8回の世論調査の中で、過去最高であったといえます。また、原発の安全性に「不安」、「やや不安」と答えた人は89・5%と約9割にのぼりました。政府と電力会社が安全キャンペーンを繰り広げ、原子力規制委員会が伊方原発3号機は新規制基準に適合とゴーサインを出そうとも、愛媛県民の9割が不安、7割が再稼働してほしくないと考えているのです。

さらに伊方原発は、2012年1月13日以来止まったままです。四国では、もう3年半も原発なしで電気を賄っており、14%もの余裕があると発表されています。原発推進派は、「原発を直ちにゼロにするのは非現実的で無責任」などと言っておりますが、実際に、原発ゼロを実現しているのです。「危険な原発の再稼働こそ無責任」というべきではないでしょうか。一部大企業の利益を守るために、住民が犠牲になっても仕方がないというのでしょうか。

私は議員となる前、県立高校で保健体育の教師をしておりました。特に、健康や命の大切さ、環境問題は重要なテーマで、生徒と共に懸命に学んできました。ですから、福島で、原発の危険性がこれだけはっきりと証明されているにもかかわらず、再稼働を進めようということ自体、許すことができません。

万が一にも起こってはいけない原発事故をさける確かな道を選択できるよう、歴史に輝く判決を下してくださることを期待して、私の意見陳述を終わります。